

# 「国の強い意志としての分散型国づくりへの抜本対策 中間提言」 (案)

令和3年5月18日  
自由民主党 政務調査会  
社会機能移転分散型国づくり特命委員会

## 1 現状認識

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う混乱は、今まで長年にわたって培われてきた我が国の経済・社会システムを根本から揺るがしており、見直すべき多くの問題点を顕在化させた。その大きな問題の一つが、人、モノ、資本、そしてあらゆる社会機能の東京への過度な集中である。一極集中がもたらす人口の過密は、将来予想される首都直下地震や富士山噴火等の大規模災害だけでなく、コロナのような感染症に対しても大きなリスクとなることが明らかとなった。また、一極集中が招いている、東京の高い家賃・生活費などの経済的負担は、若い世代の暮らしを圧迫し、多くの若者を集めながらも全国で最も出生率が低いという東京の特殊性の一因となっている。

このような東京一極集中のリスク・弊害は、国家の危機管理上、また、人口減少対策といった観点からも、もはや看過できない問題を我々に突き付けている。

このような現状認識に立ち、今こそ、東京に集中する社会機能を地方に分散させた、「分散型国づくり」に着手しなければならない。

## 2 基本的考え方

### (1) 地方と東京・首都圏が Win-Win となる「分散型国づくり」

「分散型国づくり」を進めるに当たっては、東京も、よりスマートで効率性の高い都市づくりを進め、国際競争力を向上させていくとともに、地方においても、経済を発展させ、地域の活力を高めていくという、東京・首都圏と地方が Win-Win となる関係性が重要である。

### (2) 「地方創生」と車の両輪として進める「分散型国づくり」

また、国家の意思として進める「分散型国づくり」と、地方の自主性・自律性に立脚し、その創意工夫による取組を国が支援する「地方創生」とが密接な連携を図り、車の両輪として推進していくことも非常に大切なポイントである。

このような考え方の下、国家の危機管理の観点も含め、東京と地方が役割分担し、各々の地方が東京の社会的機能・役割を代替するようなグランドデザインを構想し、具体化していくことが必要である。

これに当たって取り組むべき課題は多岐にわたり、また、なかには十分な検討調整を要するものもある。このため、必要な課題を、短期的な取組と中期的な課題に整理したうえで提言を行う。以下、提言する。

### (喫緊の課題)

#### ○ 東京の首都機能の地方への分散

- ・社会機能分散型国づくり担当大臣（2001年中央省庁再編までは国土庁が担当）を置き、将来予想される首都直下地震やパンデミックに備え、人口、政治・経済・社会機能、防災、安全保障等の政府機能、首都機能のバックヤード設置など、様々な観点から国土の将来像を構想する政府の常設の推進機関の設置を、行革の観点にも配慮しつつ、既存の首都機能移転室を活用して、これらの施策を推進する。
- ・首都圏を大規模災害、パンデミックが襲った場合のリスクを、スーパーコンピュータ「富岳」を利用すること等により検証する。
- ・その上で、首都圏に残す機能、地方に分散する機能を整理する。
- ・労働人口減少社会に対応し、規制における場所の概念をなくすことを検討する。
- ・防災、安全保障の観点から、リダンダンシーを考慮し、副首都・第3首都機能配備のあり方について検討する。

#### ○ 都市部の企業の地方でのテレワークの推進

- ・転職リスクのない「転職なき移住」を実現し、地方への人の流れを作り出すため、都市部の企業等による地方のサテライトオフィス（ホテルロビーなども活用）やワーケーションでのテレワークを強力に推進する。

#### ○ 企業の本社機能、研究所等の地方移転、地方企業の本社機能強化

- ・企業誘致に取り組む自治体の人材確保等に対する支援、地方拠点強化税制等、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化を踏まえた促進策を検討する。

#### ○ 地方移住や地方関係人口増加の推進

- ・UIJターンを徹底して推進するため、シニア層も含めた地域おこし協力隊の大幅な増員と定住促進を目指し、また、特定地域づくり事業協同組合制度の積極的活用を推進する。
- ・全国を対象とした移住支援総合情報サイトと、これとリンクした受け入れ側の地方自治体の移住支援サイトをさらに充実させる。

- ・地方において、女性活躍が進んでいない地域は、女性の流出・UIJ ターンの受け入れ先として選ばれにくい傾向も指摘されており、地方における企業・各種団体における女性役員・管理職の就任を推進する。また、女性の起業の支援を検討する。
  - ・新しい働き方として注目される選択的週休3日制の動向等を踏まえ、都市部の専門人材の地方での活躍をさらに推進するとともに、関係人口の大幅な増加を図る。(地方兼業支援など)
  - ・多様なライフスタイルを実現するとともに、地域の活性化にもつながる二拠点居住や、移住者用の空き家のリノベーション等空き家対策を推進・支援する。
  - ・「分散型国づくり」への機運醸成を図る広報を充実させる(東京圏の過密リスク等と地方分散への支援策をセットにした広報)。
- **地方への資金の流れの充実、地域循環型経済の構築**
- ・令和2年度税制改正において大幅に見直しを行った企業版ふるさと納税について、企業側が安心してさらに活用しやすくなるための大幅な運用改善を図る。
  - ・地域内循環型経済を構築する為、再生可能エネルギーをはじめ、多様な分散型電源システムにより、エネルギーの「真の地産地消」を目指す。
- **地域の情報通信基盤の早期整備**
- ・地域への社会的機能の分散のデメリットを解消する5G基地局等の情報インフラを、過疎地や地方から整備し、都市と遜色なく働ける環境を整える。
- **若者文化の地方における体験格差を解消するため、地方イベントを支援する。**

**(重点課題)**

- **政府機関等の移転**
- ・コロナ禍でのデジタル化の進展に合わせ、サテライトオフィスの活用やWEB会議を可能とするなど、現在計画されている政府機関等の地方移転を更に進めることができないか検討する。
  - ・最終的には、2023年度の、政府関係機関の地方移転に関する総括的評価を踏まえ、必要な対応を検討する。
  - ・地方支分部局の機能強化、ブロック内の各省の地方支分部局の横串機能の強化について検討する。

- ・これらの施策の実現のためにも、政府からの議員へのオンラインレクについて徹底推進する。

#### ○ 「分散型国づくり」における国会のあり方

- ・パンデミックや大規模災害等が発生した際など、国民から負託された立法及び行政監視の機能を国会が果たし続けることが困難になるリスクを排する為、オンライン国会（オンライン出席やオンライン議決）を実現するため、憲法 56 条 1 項で規定されている「出席」について、その概念などについて立法府としても検討する。

#### ○ 地方における教育・子育ての充実

- ・単独の大学だけでなく複数の大学による地方でのサテライトキャンパスの設置を推進するとともに、大学本体の地方分散を進める。
- ・東京への過度な大学の集中を解消し、大学への入学による地方からの転入を抑制するため、収容定員の在り方や地方におけるオンラインを活用した教育活動を促進する設置基準等の見直しについて検討する。
- ・東京圏における国立大学の抜本的な再編を促し、世界に冠たる大学を創るとともに、再編によって生まれる財源や人材を活用し、地域経済の活性化に資する地方大学の充実を図る。
- ・離島や農山漁村への高校等への留学を推進する。
- ・リモート授業による単位取得を可能にする。
- ・子育て包括支援センターなど子育てに関わる支援策を地方部においても推進する。二地域居住に合った子育て支援・教育体制を検討すべきである。

#### ○ 地方における医療・介護等の充実

- ・大学医学部や医療専門職育成機関等の地方分散を進め、地域における医師等医療スタッフの確保、首都圏における医療ガバナンスの整理を行う。
- ・大学医学部や医療専門職育成機関等における地域枠等の大幅拡大と学費負担の大幅軽減を行う。
- ・へき地における遠隔医療・遠隔服薬指導等を推進する。

#### ○ 地方の高速移動を可能とする交通ネットワーク・道路などの整備

- ・高規格道路や新幹線の整備、ミッシングリンクの解消、国土強靱化を見据えたダブルネットワークの形成を推進する。B/C のような時代にあわなくなった基準でなく、地域の実情に合わせて変更し、ストック効果や分散型国づくりを目指す国土の将来像を加味した計画を検討する。
- ・高速鉄道、鉄道、バス、タクシーなど地域公共交通を徹底的に支援する。
- ・都市と地方、地方間移動コストの低減を推進する。
- ・自動運転、MaaS、ドローン、空飛ぶクルマ、電動キックボードなど多様な新たなモビリティを地方で先行して実現する。

- 都市と地方の賃金格差の是正
  - ・最低賃金の都市と地方の格差により、地方の賃金水準が低く抑えられることで、若者の大都会への集中が促されている。地方における賃金水準の上昇を徹底的に推進する。例えば、農林水産業など一次産業の所得の向上や農業版ベーシックジョブや地方若者版ベーシックジョブなどを検討する。
  
- 地域金融機関の経営基盤等の強化
  - ・地域金融機関の経営統合も含めた経営基盤の強化に係る、さらなる支援の強化を行う。
  
- 日本版 CCRC を可能とする社会保険の負担の在り方の検討
  
- 大規模災害に対応するための公共放送の機能の地方分散
  - ・災害時のバックアップ機能の観点から、強靱化の為、NHK 放送センターの地方分散を進める。
  
- 地方自治に関する制度の検討
  - ・地方への権限、財源、人材の移管と地方間での財源調整の工夫
  - ・周辺部を衰退させない都道府県など広域行政の在り方

(以上)